

株 主 各 位

埼玉県川越市今福580番地1
ヒーハイト精工株式会社
代表取締役社長 尾崎浩太

第49期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

このたびの東日本大震災で被災された皆様方には、心からお見舞い申しあげます。一日も早く復興の日を迎えられますことをお祈り申しあげます。

さて、当社第49期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月27日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月28日（火曜日）午前10時
2. 場 所 埼玉県川越市脇田町29番1号
川越東武ホテル 3階 「瑞光の間」
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえご来場ください。）
3. 目的事項
報告事項 第49期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 監査役2名選任の件
第2号議案 会計監査人選任の件
第3号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類、事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.hephaist.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の回復と政府の緊急経済対策効果などにより、一部で景気回復を維持したため、当社の主要市場である各種産業用機械業界や電子部品業界の業績は回復基調となり、当事業年度における当社の受注・売上状況は好転いたしました。しかし、雇用環境の悪化、デフレや円高傾向が長期化するなど、先行き不透明感が残る状況が続いております。

このような経済環境状況の下で、当社は、顧客ニーズの満足度向上のため、営業・技術・製造の三位一体体制の更なる強化による顧客対応力の向上及び生産性向上活動による品質向上、コスト低減、納期短縮に懸命に取り組んでおります。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高につきましては1,601,353千円（前期比51.5%増）となりました。また、損益面につきましては、売上高の回復と生産性向上活動の効果により、経常利益72,615千円（前期は経常損失81,588千円）となり、当期純利益は38,596千円（前期は当期純損失55,871千円）となりました。

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであります。事業の傾向を示す品目別の売上状況は下記のとおりであります。なお、当事業年度より、従来の品目名を「リニアベアリング」から「直動機器」へ「エンジンパーツ」から「精密部品加工」へ「ポジショニングステージ」から「ユニット製品」へそれぞれ変更しております。

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械業界の市況回復により受注が回復し、当事業年度の売上高は1,228,467千円（前期比96.7%増）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用エンジン部品及び一般受託加工の受注微増により、売上高は188,230千円（同19.8%増）となりました。

ユニット製品につきましては、電子部品業界の市況回復が必ずしも受注には結び付かず、売上高は184,654千円（同32.9%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界経済は新興国の成長が順調に推移すると思われませんが、国内経済は、東日本大震災に起因する問題が今後の経済活動に大きな影響を及ぼすものと思われます。このような経済環境の下で、市場拡大が予想されるスマートフォンやタブレット端末に向けた産業用機械、電子部品業界への顧客ニーズに対応し収益の確保を図ります。

次期の売上高につきましては、1,739,000千円（前期比8.6%増）、営業利益116,654千円（同64.2%増）、経常利益110,566千円（同52.3%増）、当期純利益66,923千円（同73.4%増）となる見通しです。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の配当金につきましては、当期純利益を計上したものの、経済環境の先行き不透明感が残っているため、及び、今後の事業展開等を勘案し、誠に遺憾ながら、期末配当金を無配とさせていただきます。

## ② 設備投資の状況

当事業年度の設備投資額は、総額で18,451千円であります。その主なものは機械及び装置取得4,147千円、工具、器具及び備品取得12,122千円であります。

## ③ 資金調達の状況

当事業年度中に、金利負担を軽減するために金融機関より長期借入金の借り換えを178,000千円及び新たに10,000千円の調達を行いました。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                 | 第46期<br>平成20年3月期 | 第47期<br>平成21年3月期 | 第48期<br>平成22年3月期 | 第49期<br>平成23年3月期 |
|-------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売 上 高 (千円)                          | 2,252,435        | 1,863,847        | 1,057,057        | 1,601,353        |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△) (千円)     | 167,593          | 89,771           | △81,588          | 72,615           |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 (△) (千円) | 99,948           | 11,192           | △55,871          | 38,596           |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) (円)   | 16.00            | 1.79             | △8.95            | 6.18             |
| 総 資 産 (千円)                          | 3,931,236        | 4,224,030        | 3,994,342        | 4,035,800        |
| 純 資 産 (千円)                          | 2,933,157        | 2,921,525        | 2,860,291        | 2,897,525        |
| 1株当たり純資産額 (円)                       | 469.68           | 467.82           | 458.01           | 464.03           |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

当社の主要市場である産業用機械、電子部品業界及び自動車関連業界を含めて、国内経済は総じて回復傾向にあるものの、東日本大震災の影響等、先行きは未だ不透明の状況にあり、引き続き厳しい状況で推移してゆくものと思われます。

当社は、このような厳しい事業環境の中で、受注確保を第一の課題と認識し、顧客ニーズの満足度向上のため、営業・技術・製造の三位一体体制の更なる強化による顧客対応力の向上、QCDの追求による製品力の向上、固定費、変動費の削減などを強力に推し進め、業績の早期回復に努めてまいります。

重点方針は以下のとおりであります。

- ① 生産性向上による生産能力増強とコストダウン
- ② QCDの徹底追及による顧客対応力の強化
- ③ 海外販売展開の構築・強化
- ④ 提案型営業による顧客ニーズに適合した新製品の開発

(5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

直動機器、ユニット製品の製造、販売及び精密部品加工の受託加工を行っております。

なお、当事業年度より、従来の品目名を「リニアベアリング」から「直動機器」へ「エンジンパーツ」から「精密部品加工」へ「ポジショニングステージ」から「ユニット製品」へそれぞれ変更しております。

| 品 目 区 分     | 主 要 製 品                                                     |
|-------------|-------------------------------------------------------------|
| 直 動 機 器     | ・円筒直動軸受製品<br>・直動軸受応用製品及びユニット<br>・球面軸受                       |
| 精 密 部 品 加 工 | ・エンジン部品<br>・精密部品の受託加工                                       |
| ユ ニ ッ ト 製 品 | ・XYθステージ<br>・Zチルトステージ<br>・XYθZステージ<br>・多軸ステージ<br>・その他システム製品 |

(6) 本社及び工場（平成23年3月31日現在）

| 名 称     | 所 在 地       |
|---------|-------------|
| 本 社     | 埼 玉 県 川 越 市 |
| 埼 玉 工 場 | 同 上         |
| 秋 田 工 場 | 秋 田 県 秋 田 市 |

(7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 67名     | 7名増       | 36.7歳   | 7.2年        |

(注) 使用人数には、パートタイマー等（13名）は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

| 借 入 先                     | 借 入 額     |
|---------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫   | 188,000千円 |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫   | 171,470   |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 32,580    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 30,008    |

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

今後もF A化により需要拡大が見込まれる中国市場において、グローバルかつスピーディな対応を図っていき、直動軸受製品の販売強化を目的として、販売子会社を設立し、平成23年6月より営業を開始する予定です。

2. 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 18,720,000株
- (2) 発行済株式の総数 6,245,000株
- (3) 株主数 818名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株主名           | 持株数     | 持株比率   |
|---------------|---------|--------|
| 尾崎久壽彌         | 1,429千株 | 22.89% |
| 尾崎浩太          | 810     | 12.98  |
| 尾崎文彦          | 708     | 11.35  |
| 小泉秀樹          | 160     | 2.56   |
| 夏恒            | 106     | 1.70   |
| 日本生命保険相互会社    | 100     | 1.60   |
| 松山史朗          | 94      | 1.51   |
| 大塚勝洋          | 80      | 1.28   |
| ヒーハリスト精工社員持株会 | 73      | 1.17   |
| 土田浩司          | 64      | 1.02   |

（注）持株比率は自己株式（680株）を控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員の様況

##### (1) 取締役及び監査役の様況 (平成23年3月31日現在)

| 会社における地位 | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の様況 |
|----------|-----------|--------------|
| 取締役 会長   | 尾 崎 久 壽 彌 |              |
| 代表取締役 社長 | 尾 崎 浩 太   | 管理部担当兼技術部担当  |
| 専務取締役    | 尾 崎 文 彦   | 営業部長 ※       |
| 取締役      | 柴 田 幸 子   | 製造部担当        |
| 常勤監査役    | 済 木 條 平   |              |
| 監査役      | 富 岡 昭     |              |
| 監査役      | 北 川 尚     |              |

- (注) 1. 監査役済木條平氏及び監査役北川尚氏は、社外監査役であります。
2. 当社は、大阪証券取引所に対して、監査役北川尚氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
3. 当社は、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制度を導入しております。平成23年3月31日現在の執行役員は次のとおりであります。
- ※印の尾崎文彦は執行役員を兼務いたします。

| 氏 名       | 担 当   |
|-----------|-------|
| 菜 花 有 三   | 製造部長  |
| 佐 々 木 宏 行 | 管理部部長 |

4. 監査役が法定の員数を欠くこととなる場合に備えるため、補欠の監査役として平成21年6月26日開催の定時株主総会において村田伊織氏及び、平成22年6月28日開催の定時株主総会において小川好文氏が選任されております。

##### (2) 当事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏 名     | 退 任 日      | 退 任 理 由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の様況 |
|---------|------------|---------|---------------------|
| 小 川 好 文 | 平成22年6月28日 | 任 期 満 了 | 取締役管理部担当            |

(3) 取締役及び監査役の報酬等  
 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分              | 支給人員      | 支給額               |
|------------------|-----------|-------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(-) | 74,280千円<br>(-)   |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)  | 12,210<br>(9,810) |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 8<br>(2)  | 86,490<br>(9,810) |

- (注) 1. 上記には、平成22年6月28日開催の第48期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成12年9月26日開催の臨時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成12年9月26日開催の臨時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。
4. 報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額10,410千円を含んでおります。
5. 当事業年度に支払った役員退職慰労金  
 平成22年6月28日開催の第48期定時株主総会決議に基づき、退任した取締役に對して支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。  
 取締役1名に対し4,423千円

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況  
 ・取締役会及び監査役会への出席状況

|            | 取締役会 (19回開催) |        | 監査役会 (13回開催) |        |
|------------|--------------|--------|--------------|--------|
|            | 出席回数         | 出席率    | 出席回数         | 出席率    |
| 監査役 濟木 條 平 | 19回          | 100.0% | 13回          | 100.0% |
| 監査役 北 川 尚  | 11回          | 57.9%  | 12回          | 92.3%  |



- ・取締役会及び監査役会における発言状況

各社外監査役は、定期的開催される取締役会において取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他の監査役の職務執行に関し意見交換を適宜行っております。

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 創研合同監査法人

(2) 報酬等の額

・当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 12,000千円

・当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 12,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成20年4月より運用を開始した内部統制システムに基づき、業務の適正性を確保していくとともに、今後もより有効性を高めるため、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業倫理綱領」及び「ヒーハリスト精工 企業行動憲章」を制定し、経営の基本方針としております。

この方針に従って、「コンプライアンス規程」の制定、推進組織として「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」の設置、使用人の職務執行の適正性をモニタリングする内部監査室の設置等、コンプライアンスの充実を実現するための体制を順次整えてまいりました。

取締役及び使用人の意思決定については、当社の「ヒーハリスト精工 企業行動憲章」に則り、法令、定款に適合する公正な意思決定を行う体制を整えてきております。

また、公益通報者保護法に対応して、「企業倫理ヘルプライン規程」を制定するとともに、内部通報のための通報窓口（ヘルプライン）を設置いたしております。

なお、「ヒーハリスト精工 企業行動憲章」に「反社会的勢力及び団体には、毅然たる態度で対応します。」と定め、反社会的勢力に対しては、弁護士、警察等とも連携して組織的に対応いたします。

以上のような体制を常に見直して改善に努め、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、今後更なる高度な体制を構築しております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会の議事録及び取締役会の職務執行に係る情報、その他稟議書等の社内文書は、「取締役会規程」及び「文書管理規程」の定めにより適切に作成・保存し、取締役及び監査役が確実かつ速やかに検索・閲覧可能な状態で保管・管理しております。

**(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

当社は、事業におけるリスクを総合的に管理していくため、「リスクマネジメント基本規程」、「コンプライアンス規程」及び「危機管理基本規程」によるリスクマネジメント体制を推進しております。

万一不測の事態が発生した場合は、直ちに「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」が招集されます。「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」は、代表取締役社長を委員長とする全社横断的な組織であり、管理部が事務局となって情報収集と対応策の意思決定及び対応行動を行います。

以上のような体制を常に見直して改善に努め、損失の危機の管理に関して、今後更に高度な体制を構築してまいります。

**(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

取締役の職務執行の効率性を確保する体制の基盤として毎月1回の定時取締役会を開催するほか、適宜臨時取締役会を開催することにより重要事項に関する意思決定を迅速・適切に行っております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役及びその他検討事項に応じた責任者等が出席する経営会議を毎月1回開催することにより業務執行に関する基本事項及び重要事項を多面的に検討し経営判断を行っております。また、社内規程により職務権限・業務分掌等を明確にし、会社の機関相互の連携を強化することで効率的かつ適正に職務執行が行われる体制の維持・向上を図っております。

**(5) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くこととしております。当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒処分については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、取締役からの独立性を確保するものとしております。

(6) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

① 取締役及び使用人は法令・定款違反などの事実を発見した場合の他、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役に速やかに報告することとしております。

② 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席するとともに、稟議書、通達などの業務執行に係る重要な文書については監査役の判断に基づき、随時閲覧できるものとし、必要な場合には取締役及び使用人から説明を求めています。

(7) その他の監査役による監査が実効的に行われていることを確保するための体制

代表取締役社長と定期的及び日常的に意見交換を実施するとともに、内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部        |                  |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,825,388</b> | <b>流動負債</b>    | <b>561,080</b>   |
| 現金及び預金          | 684,283          | 支払手形           | 277,629          |
| 受取手形            | 48,773           | 買掛金            | 56,063           |
| 売掛金             | 608,922          | 1年内返済予定の長期借入金  | 142,886          |
| 製品              | 23,975           | 未払金            | 29,335           |
| 仕掛品             | 248,719          | 未払費用           | 18,129           |
| 原材料             | 168,881          | 未払法人税等         | 6,500            |
| 前払費用            | 1,956            | 未払消費税等         | 10,834           |
| 繰延税金資産          | 16,101           | 預り金            | 2,388            |
| その他             | 25,053           | 賞与引当金          | 14,000           |
| 貸倒引当金           | △1,279           | リース資産減損勘定      | 1,153            |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,210,411</b> | その他            | 2,160            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,069,886</b> | <b>固定負債</b>    | <b>577,194</b>   |
| 建物              | 828,690          | 長期借入金          | 279,172          |
| 構築物             | 30,613           | 退職給付引当金        | 43,709           |
| 機械及び装置          | 115,894          | 役員退職慰労引当金      | 253,928          |
| 車両運搬具           | 2,530            | 長期リース資産減損勘定    | 384              |
| 工具、器具及び備品       | 28,652           | <b>負債合計</b>    | <b>1,138,275</b> |
| 土地              | 1,063,504        | <b>純資産の部</b>   |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,683</b>     | <b>株主資本</b>    | <b>2,897,941</b> |
| 電話加入権           | 673              | 資本金            | 717,495          |
| 特許権             | 19               | 資本剰余金          | 664,455          |
| ソフトウェア          | 990              | 資本準備金          | 664,455          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>138,842</b>   | <b>利益剰余金</b>   | <b>1,516,056</b> |
| 投資有価証券          | 3,334            | 利益準備金          | 10,000           |
| 出資金             | 70               | その他利益剰余金       | 1,506,056        |
| 繰延税金資産          | 111,772          | 別途積立金          | 1,130,000        |
| その他             | 28,778           | 繰越利益剰余金        | 376,056          |
| 貸倒引当金           | △5,112           | <b>自己株式</b>    | <b>△64</b>       |
| <b>資産合計</b>     | <b>4,035,800</b> | 評価・換算差額等       | △416             |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金   | △416             |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>   | <b>2,897,525</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b> | <b>4,035,800</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                     | 金      | 額         |
|-------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                   |        | 1,601,353 |
| 売 上 原 価                 |        | 1,081,799 |
| 売 上 総 利 益               |        | 519,553   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 448,502   |
| 営 業 利 益                 |        | 71,051    |
| 営 業 外 収 益               |        |           |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金   | 609    |           |
| 受 取 賃 貸 料               | 2,912  |           |
| 業 務 受 託 料               | 1,194  |           |
| 受 取 保 険 料               | 1,174  |           |
| そ の 他                   | 3,920  | 9,812     |
| 営 業 外 費 用               |        |           |
| 支 払 利 息                 | 8,236  |           |
| そ の 他                   | 11     | 8,247     |
| 経 常 利 益                 |        | 72,615    |
| 特 別 利 益                 |        |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 4,677  |           |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 81     | 4,759     |
| 特 別 損 失                 |        |           |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 2,490  |           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 4      | 2,494     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |        | 74,879    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,848  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 34,434 | 36,283    |
| 当 期 純 利 益               |        | 38,596    |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|            |                  |
|------------|------------------|
| 株主資本       |                  |
| 資本金        |                  |
| 前期末残高      | 717,495          |
| 当期変動額      |                  |
| 当期変動額合計    | —                |
| 当期末残高      | <u>717,495</u>   |
| 資本剰余金      |                  |
| 資本準備金      |                  |
| 前期末残高      | 664,455          |
| 当期変動額      |                  |
| 当期変動額合計    | —                |
| 当期末残高      | <u>664,455</u>   |
| 資本剰余金合計    |                  |
| 前期末残高      | 664,455          |
| 当期変動額      |                  |
| 当期変動額合計    | —                |
| 当期末残高      | <u>664,455</u>   |
| 利益剰余金      |                  |
| 利益準備金      |                  |
| 前期末残高      | 10,000           |
| 当期変動額      |                  |
| 当期変動額合計    | —                |
| 当期末残高      | <u>10,000</u>    |
| その他利益剰余金   |                  |
| 特別償却準備金    |                  |
| 前期末残高      | 527              |
| 当期変動額      |                  |
| 特別償却準備金の取崩 | △527             |
| 当期変動額合計    | <u>△527</u>      |
| 当期末残高      | <u>—</u>         |
| 別途積立金      |                  |
| 前期末残高      | 1,130,000        |
| 当期変動額      |                  |
| 当期変動額合計    | —                |
| 当期末残高      | <u>1,130,000</u> |
| 繰越利益剰余金    |                  |
| 前期末残高      | 336,931          |
| 当期変動額      |                  |
| 特別償却準備金の取崩 | 527              |
| 当期純利益      | 38,596           |
| 当期変動額合計    | <u>39,124</u>    |
| 当期末残高      | <u>376,056</u>   |
| 利益剰余金合計    |                  |
| 前期末残高      | 1,477,459        |
| 当期変動額      |                  |
| 特別償却準備金の取崩 | —                |
| 当期純利益      | 38,596           |
| 当期変動額合計    | <u>38,596</u>    |
| 当期末残高      | <u>1,516,056</u> |

(単位：千円)

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 自己株式                |           |
| 前期末残高               | —         |
| 当期変動額               |           |
| 自己株式の取得             | △64       |
| 当期変動額合計             | △64       |
| 当期末残高               | △64       |
| 株主資本合計              |           |
| 前期末残高               | 2,859,409 |
| 当期変動額               |           |
| 当期純利益               | 38,596    |
| 自己株式の取得             | △64       |
| 当期変動額合計             | 38,532    |
| 当期末残高               | 2,897,941 |
| 評価・換算差額等            |           |
| その他有価証券評価差額金        |           |
| 前期末残高               | 882       |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,298    |
| 当期変動額合計             | △1,298    |
| 当期末残高               | △416      |
| 評価・換算差額等合計          |           |
| 前期末残高               | 882       |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,298    |
| 当期変動額合計             | △1,298    |
| 当期末残高               | △416      |
| 純資産合計               |           |
| 前期末残高               | 2,860,291 |
| 当期変動額               |           |
| 当期純利益               | 38,596    |
| 自己株式の取得             | △64       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,298    |
| 当期変動額合計             | 37,233    |
| 当期末残高               | 2,897,525 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### ② たな卸資産

- ・製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（一部の製品、仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。）

- ・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

- （リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|      |        |
|------|--------|
| 建物   | 31年    |
| 機械装置 | 11～12年 |

##### ② 無形固定資産

- （リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。  
 なお、当事業年度におきましては、当期の業績を踏まえ、役員賞与の支給は見込んでいないため、役員賞与引当金を計上しておりません。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から、中小企業退職共済制度より支給される退職金額を控除した額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項  
 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (5) 会計方針の変更  
 資産除去債務に関する会計基準の適用  
 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。  
 なお、これにより、損益に与える影響はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|                    |               |   |             |
|--------------------|---------------|---|-------------|
| ① 担保に供している資産       | 建             | 物 | 828,690千円   |
|                    | 土             | 地 | 1,063,504千円 |
|                    |               | 計 | 1,892,194千円 |
| ② 担保に係る債務          | 1年内返済予定の長期借入金 |   | 132,890千円   |
|                    | 長期借入金         |   | 259,160千円   |
|                    |               | 計 | 392,050千円   |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 |               |   | 1,995,199千円 |

## 3. 損益計算書に関する注記

たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損14,654千円が売上原価に含まれております。

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 6,245千株    | —          | —          | 6,245千株    |

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | —          | 680株       | —          | 680株       |

(注) 自己株式数の増加680株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、ほとんどの借入が固定金利での借入であり、支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                   | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金        | 684,283          | 684,283    | —          |
| (2) 受取手形          | 48,773           | 48,773     | —          |
| (3) 売掛金           | 608,922          | 608,922    | —          |
| (4) 投資有価証券        | 3,334            | 3,334      | —          |
| (5) 支払手形          | 277,629          | 277,629    | —          |
| (6) 買掛金           | 56,063           | 56,063     | —          |
| (7) 1年内返済予定の長期借入金 | 142,886          | 145,989    | 3,103      |
| (8) 長期借入金         | 279,172          | 275,610    | △3,561     |
| (9) デリバティブ取引      | —                | —          | —          |

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
 時価については取引所の価格によっております。
- (5) 支払手形、(6) 買掛金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金  
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (9) デリバティブ取引  
 当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産(流動)

|          |          |
|----------|----------|
| 未払事業税等   | 3,755千円  |
| 賞与引当金    | 5,670千円  |
| 貸倒引当金    | 2,588千円  |
| たな卸資産評価減 | 3,685千円  |
| 研究開発費    | 180千円    |
| 未払金      | 222千円    |
| 合計       | 16,101千円 |

### 繰延税金資産(固定)

|             |           |
|-------------|-----------|
| 退職給付引当金     | 17,702千円  |
| 役員退職慰労引当金   | 102,841千円 |
| 投資有価証券評価損   | 1,744千円   |
| リース資産減損勘定   | 622千円     |
| 減価償却超過額     | 3,105千円   |
| 投資有価証券評価差額金 | 283千円     |
| 繰越欠損金       | 1,860千円   |
| 小計          | 128,159千円 |
| 評価性引当額      | △16,386千円 |
| 合計          | 111,772千円 |

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

### ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、期末残高相当額

|             | 取 得 価 額<br>相 当 額 | 減 価 償 却 累 計<br>額 相 当 額 | 減 損 損 失 累 計<br>額 相 当 額 | 期 末 残 高<br>相 当 額 |
|-------------|------------------|------------------------|------------------------|------------------|
| 機 械 装 置     | 192,686千円        | 143,423千円              | 1,537千円                | 47,725千円         |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 15,000           | 13,000                 | —                      | 2,000            |
| 合 計         | 207,686          | 156,423                | 1,537                  | 49,725           |

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

|     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 26,076千円 |
| 1年超 | 25,921千円 |
| 合計  | 51,998千円 |

リース資産減損勘定の残高 1,537千円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

|               |          |
|---------------|----------|
| 支払リース料        | 36,578千円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 2,912千円  |
| 減価償却費相当額      | 35,099千円 |
| 支払利息相当額       | 615千円    |

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

**8. 関連当事者との取引に関する注記**

該当事項はありません。

**9. 資産除去債務に関する注記**

当社は一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

**10. 1株当たり情報に関する注記**

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 464円03銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 6円18銭   |

**11. 重要な後発事象に関する注記**

当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、中国上海市にて直動軸受製品の販売子会社を設立することを決議いたしました。

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年6月1日

ヒーハイス精工株式会社

取締役会 御中

創 研 合 同 監 査 法 人

代 表 社 員                      公 認 会 計 士      本 間                      寛 ㊞  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員                      公 認 会 計 士      佐 竹 邦 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ヒーハイス精工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第49期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第49期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人創研合同監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年6月9日

ヒーハイス精工株式会社 監査役会

|              |   |   |   |   |   |
|--------------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役（社外監査役） | 濟 | 木 | 條 | 平 | Ⓜ |
| 監査役          |   | 富 | 岡 | 昭 | Ⓜ |
| 監査役（社外監査役）   | 北 | 川 | 尚 | Ⓜ |   |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 監査役2名選任の件

監査役 済木條平及び富岡昭の両氏が、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 小川 好文<br>(昭和23年10月1日生)  | 平成4年1月 当社入社<br>平成15年4月 当社管理部長<br>平成17年6月 当社取締役管理部長<br>平成22年4月 当社取締役管理部担当<br>平成22年6月 当社取締役管理部担当退任<br>現在に至る                                                                                                                                                                         | 20,000株    |
| 2     | 村田 伊織<br>(昭和18年12月11日生) | 昭和55年3月 株式会社エンチョー入社<br>平成3年6月 同社取締役財務部長<br>平成7年11月 株式会社バルテック社入社<br>平成11年3月 同社監査役<br>平成14年2月 ビービーエレ・ドットコム株式会社入社取締役管理部長<br>平成14年11月 株式会社ウイークエンドホームズ社監査役<br>平成16年2月 同社取締役管理部長<br>平成18年9月 カーコム株式会社入社<br>平成19年4月 WIN NET TECHNOLOGY株式会社顧問<br>平成19年6月 同社監査役<br>平成21年6月 同社監査役退任<br>現在に至る | 一株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 村田伊織氏は、社外監査役候補者であり、大証証券取引所の定める独立役員の要件を満たしております。また、他社において監査役としての実績を有しており、業務監査、会計監査の双方においてより客観的な監査が期待でき、社外監査役として選任をお願いするものであります。
3. 村田伊織氏が監査役に就任した場合は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の責任限度額を同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。

## 第2号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である創研合同監査法人は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

|       |                                                                                                              |      |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 名 称   | 優成監査法人                                                                                                       |      |
| 事 務 所 | 主たる事務所：東京都中央区八重洲一丁目6番6号 八重洲センタービル<br>従たる事務所：大阪市中央区本町二丁目1番6号 堺筋本町センタービル<br>従たる事務所：福岡市中央区天神二丁目14番8号 福岡天神センタービル |      |
| 沿 革   | 平成11年4月 設立                                                                                                   |      |
| 概 要   | 人数 社員（公認会計士）                                                                                                 | 12名  |
|       | 特定社員                                                                                                         | 4名   |
|       | 職員（公認会計士）                                                                                                    | 27名  |
|       | （会計士補・公認会計士試験合格者）                                                                                            | 92名  |
|       | （その他の職員）                                                                                                     | 27名  |
|       | 合計                                                                                                           | 162名 |
|       | （平成23年5月1日現在）                                                                                                |      |

## 第3号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、尾崎久壽彌氏は取締役を辞任し、また、済木條平氏は任期満了により監査役を退任されます。尾崎久壽彌氏は、当社創業者として約50年間の長きにわたり取締役社長及び取締役会長を歴任され、絶大なる尽力により、当社発展に多大な貢献をされました。つきましては、それぞれ在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期及び方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議によることにご一任願いたいと存じます。

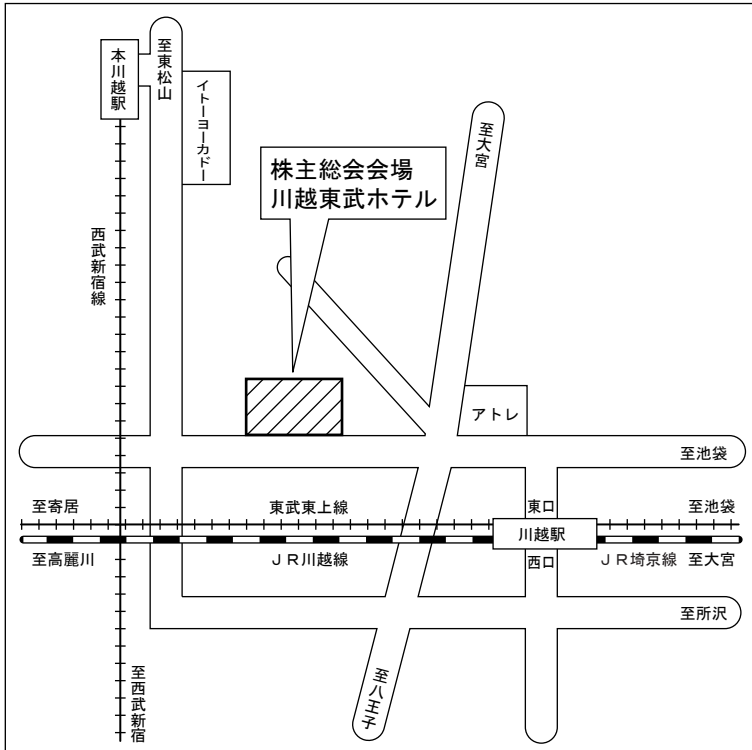
退任取締役及び退任監査役各氏の略歴は、次のとおりであります。

| 氏 名       | 略 歴                                                                |
|-----------|--------------------------------------------------------------------|
| 尾 崎 久 壽 彌 | 昭和37年7月 当社代表取締役社長<br>平成17年4月 当社代表取締役会長<br>平成21年6月 当社取締役会長<br>現在に至る |
| 済 木 條 平   | 平成19年6月 当社監査役（常勤）<br>現在に至る                                         |

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場 埼玉県川越市脇田町29番1号  
川越東武ホテル 3階「瑞光の間」  
電話 049-225-0111



交通 東武東上線・JR川越線・JR埼京線 川越駅下車 東口より徒歩約5分  
西武新宿線 本川越駅下車 徒歩約7分